



平成22年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月10日

上場会社名 助川電気工業株式会社 上場取引所 JQ  
 コード番号 7711 URL <http://www.sukegawadenki.co.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)百目鬼 孝一  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)小滝 理 TEL 0293(23)6411  
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月11日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年9月期第3四半期の連結業績(平成21年10月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年9月期第3四半期	2,879	△13.5	140	△19.2	136	△17.4	54	△14.1
21年9月期第3四半期	3,328	5.8	174	66.6	165	74.3	63	61.2

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年9月期第3四半期	8 18	—
21年9月期第3四半期	9 52	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年9月期第3四半期	6,445	3,576	55.5	536 34
21年9月期	6,288	3,648	58.0	547 04

(参考) 自己資本 22年9月期第3四半期 3,576百万円 21年9月期 3,648百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年9月期	—	8 00	—	9 00	17 00
22年9月期	—	8 00	—	—	—
22年9月期(予想)	—	—	—	9 00	17 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成22年9月期の連結業績予想(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
通期	3,800	△9.3	158	△17.2	148	△16.7	63	△24.8	9 45	—

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 4「その他」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無  
新規 — 社 ( )、除外 — 社 ( )

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

- ② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

22年9月期3Q	6,710,000株	21年9月期	6,710,000株
22年9月期3Q	40,723株	21年9月期	39,623株
22年9月期3Q	6,669,655株	21年9月期3Q	6,672,155株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
【第3四半期連結累計期間】	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
5. 補足情報	13
生産、受注及び販売の状況	13

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、期後半におきまして、新興国の成長を背景とした輸出関連企業の好調な業績を受けて、一部に持ち直しの動きが見られるものの、内需型企業の業績不振、不安定な雇用情勢や個人消費の落ち込みは依然として続いており、全体的には、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、短納期の熱電対・ヒータ等の需要は比較的旺盛であるものの、大口案件が少なく、受注・売上とも低調に推移いたしました。

この結果、第3四半期連結累計期間は、売上高2,879百万円（前年同期比13.5%減）、営業利益140百万円（前年同期比19.2%減）、経常利益136百万円（前年同期比17.4%減）、四半期純利益54百万円（前年同期比14.1%減）となりました。

事業の種類別セグメントの概況は、次のとおりであります。

エネルギー関連事業につきましては、各種研究開発予算削減、計画延期等の影響が依然として大きく、原子力発電所および研究開発機関向け製品とも低調に推移したため、売上高は1,785百万円（前年同期比11.7%減）となりました。

産業システム関連事業につきましては、半導体および液晶製造装置向け製品は比較的好調に推移いたしました。前年同期に比して大口案件が少なく、売上高は882百万円（前年同期比21.3%減）となりました。

その他の事業につきましては、エレベータードア用装飾板は低調に推移しているものの、食関連分野が順調に推移したため、売上高は、210百万円（前年同期比15.0%増）となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### (1) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ157百万円の増加し、6,445百万円となりました。負債は、前連結会計年度末に比べ229百万円の増加し、2,868百万円となりました。純資産は、前連結会計年度末に比べ71百万円の減少し3,576百万円となりとなりました。変動の主な内容は、以下のとおりであります。

流動資産は、受取手形及び売掛金が124百万円減少いたしました。現金及び預金および仕掛品がそれぞれ340百万円、78百万円増加したことにより、前連結会計年度末に比べ243百万円増の3,604百万円となりました。固定資産は、投資有価証券および有形固定資産がそれぞれ43百万円、38百万円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ85百万円減の2,841百万円となりました。負債は、未払法人税等および賞与引当金がそれぞれ130百万円、59百万円減少いたしました。支払手形及び買掛金および短期借入金がそれぞれ172百万円、60百万円増加したことにより、前連結会計年度末に比べ229百万円増の2,868百万円となりました。純資産は、配当金の支払い60百万円により、前連結会計年度末に比べ71百万円減の3,576百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ340百万円増加し、1,121百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動の結果、増加した資金は415百万円(前年同四半期比12.7%減)となりました。これは主に、法人税等の支払額150百万円があった反面、仕入債務の増加172百万円、売上債権の減少124百万円、減価償却費111百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動の結果、減少した資金は47百万円(前年同四半期の減少した資金は85百万円)となりました。これは主に、有価証券の償還による収入24があった反面、有形固定資産の取得による支出71百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動の結果、減少した資金は27百万円(前年同四半期の増加した資金は192百万円)となりました。これは主に、借入金による収入86百万円があった反面、配当金支払113百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年5月7日に公表いたしました連結業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日(平成22年8月10日)に別途開示いたしました「平成22年9月期(連結・個別)業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

なお、連結子会社の助川計測株式会社は、平成22年2月15日付で解散し、現在清算手続き中でありま  
す。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

《簡便な会計処理》

#### a. 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、当第2四半期連結  
会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却原  
価を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

#### b. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産については、当連結会計年度にかかる減価償却費の額を期間按分  
して算定する方法によっております。

《四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理》

該当事項はありません。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### 1. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工  
事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会  
計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期  
間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性  
が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工  
事については工事完成基準を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は151,105千円、売上総利益、営業利益、経常利  
益、税金等調整前四半期純利益は、それぞれ30,086千円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,121,349	781,261
受取手形及び売掛金	1,511,023	1,635,911
商品及び製品	91,879	132,121
仕掛品	548,267	470,111
原材料及び貯蔵品	218,962	254,369
その他	117,092	94,181
貸倒引当金	△3,669	△6,069
流動資産合計	3,604,904	3,361,888
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	758,252	735,333
機械装置及び運搬具(純額)	216,363	239,782
土地	896,062	896,062
その他(純額)	85,108	123,257
有形固定資産合計	1,955,788	1,994,436
無形固定資産	38,358	40,919
投資その他の資産		
投資有価証券	391,761	435,616
その他	479,242	479,060
貸倒引当金	△24,079	△23,179
投資その他の資産合計	846,924	891,498
固定資産合計	2,841,071	2,926,854
資産合計	6,445,975	6,288,743
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	557,440	385,324
短期借入金	1,300,000	1,240,000
未払法人税等	23	130,209
賞与引当金	19,168	78,610
その他	459,793	276,036
流動負債合計	2,336,425	2,110,179
固定負債		
長期借入金	183,497	173,342
退職給付引当金	318,756	333,942
その他	30,305	22,311
固定負債合計	532,559	529,596
負債合計	2,868,984	2,639,775

(単位:千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	921,100	921,100
資本剰余金	1,164,346	1,164,346
利益剰余金	1,581,916	1,640,721
自己株式	△28,303	△27,683
株主資本合計	3,639,059	3,698,483
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△62,068	△49,516
評価・換算差額等合計	△62,068	△49,516
純資産合計	3,576,990	3,648,967
負債純資産合計	6,445,975	6,288,743



(2) 四半期連結損益計算書  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
売上高	3,328,005	2,879,050
売上原価	2,563,743	2,206,992
売上総利益	764,261	672,057
販売費及び一般管理費	589,716	531,069
営業利益	174,545	140,988
営業外収益		
受取利息	7,063	5,144
受取配当金	3,380	2,988
その他	4,929	10,854
営業外収益合計	15,373	18,986
営業外費用		
支払利息	22,596	17,700
為替差損	140	420
その他	1,557	4,997
営業外費用合計	24,293	23,118
経常利益	165,624	136,857
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,500	1,500
債務保証損失引当金戻入額	2,000	—
特別利益合計	5,500	1,500
特別損失		
有形固定資産除却損	140	—
店舗閉鎖損失	11,690	—
減損損失	7,586	11,280
投資有価証券評価損	22,196	—
役員退職慰労金	1,500	30,140
特別損失合計	43,113	41,420
税金等調整前四半期純利益	128,011	96,937
法人税、住民税及び事業税	53,750	20,558
法人税等調整額	10,727	21,795
法人税等合計	64,477	42,354
四半期純利益	63,533	54,582

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	128,011	96,937
減価償却費	120,623	111,042
減損損失	7,586	11,280
店舗閉鎖損失	11,690	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,500	△1,500
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△62,464	△59,442
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	53,823	△15,186
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△2,000	—
受取利息及び受取配当金	△10,443	△8,132
支払利息	22,596	17,700
為替差損益 (△は益)	140	△420
有形固定資産除売却損益 (△は益)	1,359	4,341
売上債権の増減額 (△は増加)	435,563	124,888
たな卸資産の増減額 (△は増加)	75,334	△2,505
仕入債務の増減額 (△は減少)	△355,285	172,115
投資有価証券評価損益 (△は益)	22,196	—
その他の資産の増減額 (△は増加)	7,170	△37,986
その他の負債の増減額 (△は減少)	△15,803	128,253
その他	33,471	58,079
小計	470,071	599,466
利息及び配当金の受取額	8,357	8,139
利息の支払額	△21,689	△17,931
法人税等の支払額	16,274	△150,768
その他	2,382	△23,862
営業活動によるキャッシュ・フロー	475,396	415,043
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△2,854	△7,385
有価証券の売却による収入	7,620	5,940
有価証券の償還による収入	—	24,380
有形固定資産の取得による支出	△92,872	△71,736
無形固定資産の取得による支出	△2,250	—
貸付けによる支出	△2,240	△960
貸付金の回収による収入	7,508	2,650
投資活動によるキャッシュ・フロー	△85,088	△47,112

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,750,000	1,700,000
短期借入金の返済による支出	△1,390,000	△1,640,000
長期借入れによる収入	—	80,000
長期借入金の返済による支出	△52,503	△53,837
自己株式の取得による支出	△1,640	△619
配当金の支払額	△113,432	△113,387
財務活動によるキャッシュ・フロー	192,423	△27,844
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	582,731	340,087
現金及び現金同等物の期首残高	382,477	781,261
現金及び現金同等物の四半期末残高	965,209	1,121,349

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日)

	エネルギー 関連事業 (千円)	産業システム 関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,022,970	1,121,718	183,316	3,328,005	—	3,328,005
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,022,970	1,121,718	183,316	3,328,005	—	3,328,005
営業利益又は営業損失(△)	400,456	35,020	△11,544	423,931	(249,386)	174,545

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)

	エネルギー 関連事業 (千円)	産業システム 関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,785,709	882,597	210,742	2,879,050	—	2,879,050
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,785,709	882,597	210,742	2,879,050	—	2,879,050
営業利益	292,491	59,197	2,898	354,586	(213,598)	140,988

## (注) 1 事業の区分

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

## 2 各区分の主な製品

- (1) エネルギー関連事業……………配管保温ヒータ及び制御システム、模擬燃料集合体、原子力実験装置、高速増殖炉用ナトリウム機器、電磁気計測検出器
- (2) 産業システム関連事業……………溶融金属給湯システム、シース型熱電対、シース型測温抵抗体、シースヒータ、マイクロヒータ、基板加熱装置、超高真空容器、高真空熱処理炉、超高真空計測器、加速器用機器、ガス分解装置
- (3) その他の事業……………エレベータドア用装飾板、自然食品、食関連事業

## 3 会計処理基準に関する事項の変更

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日)

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

当連結会計年度の第1四半期連結累計期間から平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の売上総利益及び営業利益は、エネルギー関連事業が4,457千円、産業システム関連事業が1,070千円それぞれ減少しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の売上高は、エネルギー関連事業が129,409千円、産業システム関連事業が21,695千円増加しております。また、営業利益はエネルギー関連事業が29,159千円、産業システム関連事業が927千円それぞれ増加しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前第3四半期連結累計期間(自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)

本邦以外の国または地域に存在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前第3四半期連結累計期間(自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

**(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記**

当第3四半期連結累計期間(自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

#### 4. 補足情報

##### 生産、受注及び販売の状況

###### (1) 生産実績

当第3四半期連結累計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
エネルギー関連事業	1,815,459	△14.5
産業システム関連事業	835,563	△18.6
その他の事業	34,567	△23.1
合計	2,685,590	△16.0

(注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

###### (2) 受注実績

当第3四半期連結累計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
エネルギー関連事業	1,467,391	△28.3	1,491,466	△10.9
産業システム関連事業	948,416	57.5	392,057	△14.4
その他の事業	34,255	△20.6	969	9.8
合計	2,450,062	△9.0	1,884,494	△11.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

###### (3) 販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
エネルギー関連事業	1,785,709	△11.7
産業システム関連事業	882,597	△21.3
その他の事業	210,742	15.0
合計	2,879,050	△13.5

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結累計期間		当第3四半期連結累計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)日立製作所	330,279	9.9	337,990	11.7
独立行政法人日本原子力研究開発機構	383,994	11.5	273,342	9.5
日立GEニュークリア・エナジー(株)	471,368	14.2	269,772	9.4

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。